

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

平成27年度のがわが国経済は、円安や原油安等の景気下支え材料はありましたが、海外経済の減速から輸出が低迷し、景気の先行き不透明感などを理由に企業が慎重なマインドを持ち続けたことから、設備投資は低水準で推移しました。また、天候不順などから個人消費の回復も緩慢なものに止まり、全体として成長率は低いものとなりました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、米国の自動車関連向けの工作機械や部品受注等底堅い動きが一部にはあったものの、海外景気の減速などから生産面は全般的に弱含んで推移し、設備投資は公共工事と同様、前年を下回りました。個人消費は生鮮食料品を中心に大型小売店売上高は堅調に推移しましたが、軽自動車増税が押し下げ要因となり自動車販売は前年を下回り、また、住宅投資は消費税による減少の影響が大きかった前年をさらに下回るなど弱い動きが続きました。

金融面においては、10年物国債利回りは期初の0.3%台から一時0.5%台まで上昇しましたが、その後緩やかに低下を続け、日銀の追加金融緩和やマイナス金利政策導入の影響を受けて、第4四半期はマイナス金利での推移となりました。

株式相場は、日経平均株価が期初1万9千円台後半でスタートし、4月後半には2万円台に上昇しましたが、その後緩やかに低下を続け、期末には1万6千円台となり、年度を通じて振幅の大きい1年となりました。

2. 連結決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、地方公共団体向け資金、長野県内外の事業向け資金および個人向け資金が増加したことから、期中1,285億円増加して期末残高は4兆6,354億円となりました。

有価証券につきましては、期中604億円減少して期末残高は2兆6,802億円となりました。運用にあたり、市場動向を注視し安定的な収益を確保することに努めました。

預金は、個人預金は増加したものの地方公共団体預金および法人預金が減少したことから、期中82億円減少して期末残高は6兆2,290億円となりました。

(業績)

経常収益は前期比75億2千8百万円増加して1,812億3百万円となりました。また、経常費用は、前期比63億7千5百万円増加して1,321億8千万円となりました。

この結果、経常利益は前期比11億5千2百万円増加して490億2千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29億8千6百万円増加して301億7千1百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の増益の結果、セグメント利益（経常利益）は前期比13億4千2百万円増加して、450億7千5百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前期比2千4百万円増加して、32億9千9百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前期比1億9千1百万円減少して、6億7千1百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金およびコールマネー等の増加による増加が貸出金の増加による減少を上回るなど869億円の流入となりました。前期と比べ43億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから215億円の流入となりました。前期と比べ2,308億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払および自己株式の取得等により72億円の流出となりました。前期と比べ13億円増加しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1,011億円増加して4,243億円となりました。

3. 単体決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、期中1,246億円増加して期末残高は4兆6,831億円となりました。

有価証券は、期中506億円減少して期末残高は2兆6,837億円となりました。

預金は、期中116億円減少して期末残高は6兆2,399億円となりました。

なお、投資信託は期中172億円減少して期末残高は1,682億円、個人向けの国債等公共債の保護預り残高は期中438億円減少して期末残高は1,113億円となりました。

(業績)

経常収益は、金銭の信託運用益等の「その他経常収益」が減少したものの、国債等債券売却益等の「その他業務収益」および有価証券利息配当金等の「資金運用収益」が増加したことから、前期比68億円増加して1,416億5千5百万円となりました。

また、経常費用は、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」および「営業経費」が減少したものの、国債等債券売却損等の「その他業務費用」および預金利息等の「資金調達費用」が増加したことから、前期比55億5千万円増加して991億9千3百万円となりました。

この結果、経常利益は12億5千万円増加して424億6千2百万円となりました。

特別利益は、前期比6千2百万円減少して1百万円となり、特別損失は前期比1億1百万円増加して3億8千7百万円となりました。

以上により、当期純利益は前期比20億2百万円増加して277億6千5百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで19.99%、単体ベースで19.27%となりました。平成27年3月期比では連結ベースで0.20ポイント、単体ベースで0.29ポイント上昇いたしました。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益 (単位：百万円)	163,780	162,462	169,297	173,675	181,203
連結経常利益 (単位：百万円)	35,237	39,832	46,375	47,870	49,023
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	17,359	22,151	26,519	27,185	30,171
連結包括利益 (単位：百万円)	31,689	76,380	38,104	103,954	2,095
連結純資産額 (単位：億円)	4,926	5,632	5,940	6,922	6,861
連結総資産額 (単位：億円)	66,012	72,549	75,877	80,142	81,725
1株当たり純資産額 (単位：円)	922.27	1,065.62	1,120.33	1,320.38	1,305.83
1株当たり当期純利益金額 (単位：円)	33.96	43.61	52.38	54.09	59.85
連結自己資本比率 (国際統一基準) (単位：%)	16.84	—	—	—	—
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位：%)	—	17.88	18.85	19.79	19.99
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%)	—	14.97	16.42	17.30	18.55
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%)	—	14.78	16.23	17.09	18.40
連結自己資本利益率 (単位：%)	3.78	4.38	4.79	4.41	4.55
連結株価収益率 (単位：倍)	14.36	13.04	11.20	15.67	8.10
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位：人)	3,800 (2,036)	3,756 (1,910)	3,713 (1,845)	3,679 (1,841)	3,666 (1,816)

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、平成28年3月期より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益 (単位：百万円)	119,997	121,444	130,112	134,855	141,655
業務純益 (単位：百万円)	40,127	37,265	45,345	35,233	34,474
経常利益 (単位：百万円)	28,424	33,476	40,481	41,212	42,462
当期純利益 (単位：百万円)	16,744	20,546	24,713	25,762	27,765
資本金 (単位：億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位：千株)	521,103	521,103	521,103	511,103	511,103
純資産額 (単位：億円)	4,619	5,282	5,554	6,444	6,464
総資産額 (単位：億円)	65,551	72,048	75,343	79,518	81,253
預金残高 (単位：億円)	56,700	58,233	60,013	62,515	62,399
貸出金残高 (単位：億円)	42,341	43,699	44,424	45,584	46,831
有価証券残高 (単位：億円)	19,901	22,656	23,742	27,343	26,837
1株当たり純資産額 (単位：円)	903.58	1,043.11	1,096.63	1,284.79	1,275.21
1株当たり配当額 (単位：円)	7.00	10.00	11.00	15.00	15.00
1株当たり当期純利益金額 (単位：円)	32.76	40.45	48.81	51.26	55.04
単体自己資本比率 (国際統一基準) (単位：%)	16.24	—	—	—	—
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位：%)	—	17.15	18.02	18.98	19.27
Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%)	—	14.26	15.63	16.55	17.89
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%)	—	14.26	15.63	16.55	17.89
自己資本利益率 (単位：%)	3.72	4.15	4.56	4.28	4.30
株価収益率 (単位：倍)	14.89	14.06	12.02	16.54	8.81
配当性向 (単位：%)	21.36	24.72	22.53	29.26	27.25
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位：人)	3,201 (1,312)	3,166 (1,220)	3,139 (1,181)	3,098 (1,186)	3,063 (1,184)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、()内は、平均臨時従業員数を外書きしております。